

中小製材事業体の経営基盤強化

政策提言先 林野庁

政策提言の要旨

脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一つとして、炭素を固定する森林資源の循環利用に川上、川中、川下が連携し取り組むことが重要です。

川上においては、森林経営管理制度や意欲と能力のある林業経営体の育成などにより、適切な森林管理に向けた取り組みが推進されています。また、川下においても、SDGsに取り組む企業が増えつつあり、木材利用への意識も高まりを見せています。

一方、川中では、生産性の高い大規模工場に生産が集中し、地域の雇用を支える中小製材工場は急速に減少しています。

このため、意欲ある中小製材事業体への集中的な支援を行い、川上から川下までの連携を促進し、森林の適切な循環利用に繋げる制度の創設と支援策の拡充を提言します。

【政策提言の具体的内容】

川上から川下までの事業体が連携し、森林資源の循環利用による脱炭素社会の実現を図るため、以下について提言します。

- 1 意欲ある中小製材事業体を集中的に支援する制度の創設
経営改革に意欲のある事業体を次代を担う事業体として認定し、従業員の育成や設備導入を集中的に支援する制度の創設をお願いします。
2. 経営課題の解決に向けた専門家派遣等による支援の拡充
経営力の強化や生産の合理化、事業承継、経営統合等の諸課題に対応する専門家派遣等の支援の拡充をお願いします。

【政策提言の理由】

- 全国の多くの自治体が「2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明する中、その達成のため、森林資源の循環利用による持続可能な森林経営に川上から川下までの事業体が連携し取り組むことが重要です。
- 川上では、持続可能な森林経営に向けた林業事業体、経営者を育成する制度を導入し、森林資源の適切な循環利用への取り組みが促進されています。また、川下においては、SDGsに取り組む企業が増えつつあり、木造建築への注目度が高まりを見せる中、SCMの構築に向けた取り組みも進展しています。
- しかしながら、川中では、生産性の高い大規模工場に生産が集中する一方、地域の雇用を支える**中小製材工場は急速に減少**しており、設備の導入、更新が行われず事業承継の難しい事業体も見受けられます。
- また、事務所や店舗などの**非住宅建築物の木造化に対応するため、JAS材等**の品質の確かな製材品の安定供給体制の整備が急務となっています。
- さらに、全国の森林面積の約4割を占める人工林の約半数が主伐期となる50年生を超え、**森林資源の成熟に伴う木材の大径材化**への対応も急務となっています。
- こうした大径材へ対応するなど、ニーズに応じて小回りの効く中小製材工場は、地域の雇用の場であるとともに地域で生産された原木に付加価値を生み販売する役割も担っており、中小製材事業体の事業を承継していくためには、設備導入や共同化・協業化などによる経営基盤の強化が必要です。

【高知県担当課】林業振興・環境部 木材産業振興課